

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

控除項目対象会社のうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額
該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	2,717,397	2,717,397	2,717,397
	利益剰余金	1,184,262	1,564,604	1,299,484
	自己株式(△)	210,003	210,003	210,003
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	133,447	127,816	24,330
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	△ 105,572	△ 122,828	△ 139,425
	新株予約権	94	101	94
	連結子会社の少数株主持分	1,397,158	1,372,500	1,539,385
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	1,176,358	1,169,353	1,200,892
	営業権相当額(△)	11,558	10,830	11,194
	のれん相当額(△)	166,932	157,590	200,994
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	29,644	25,938	89,455
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	37,431	38,956	38,103
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	29,650	15,072	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,375,318	6,701,984	6,598,778	
繰延税金資産の控除金額(△) ^{(注)2}	—	—	—	
計	(A) 6,375,318	6,701,984	6,598,778	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}	317,488	308,827	332,158	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	49,890	98,564	176,804
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,779	35,787	35,755
	一般貸倒引当金	50,496	28,647	43,327
	適格引当金が期待損失額を上回る額	39,343	—	—
	負債性資本調達手段等	2,156,483	2,363,414	2,454,262
	うち永久劣後債務 ^{(注)4}	156,496	142,538	149,165
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)5}	1,999,987	2,220,875	2,305,097
計	2,331,993	2,526,413	2,710,151	
うち自己資本への算入額	(B) 2,331,993	2,526,413	2,710,151	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額	(C) —	—	—	
控除項目	控除項目 ^{(注)6}	(D) 213,715	285,875	258,567
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E) 8,493,596	8,942,522	9,050,362
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	33,255,687	32,134,343	34,477,578
	オフ・バランス取引等項目	6,494,418	6,693,493	6,954,799
	信用リスク・アセットの額	(F) 39,750,106	38,827,836	41,432,378
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G) 642,039	1,169,104	1,134,685
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 51,363	93,528	90,774
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%)	(I) 3,086,288	2,787,048	3,528,445
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 246,903	222,963	282,275
	信用リスク・アセット調整額	(K) —	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	—	—	
計	((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M) 43,478,433	42,783,989	46,095,509
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)		19.53%	20.90%	19.63%
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (M) × 100(%)		14.66%	15.66%	14.31%
連結総所要自己資本額 = (M) × 8%		3,478,274	3,422,719	3,687,640

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成23年度中間期末現在462,063百万円、平成24年度中間期末現在377,416百万円、平成23年度末現在287,780百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成23年度中間期末現在1,275,063百万円、平成24年度中間期末現在1,340,396百万円、平成23年度末現在1,319,755百万円であります。
3. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成23年度中間期末現在4.98%、平成24年度中間期末現在4.60%、平成23年度末現在5.03%であります。
4. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※)

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当行の海外特別目的会社が発行している以下7件の優先出資証券であります。

当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	649,141千米ドル	73,576千英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注4)が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注4)が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注4)が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。
配当制限	当行優先株式(注4)への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注4)への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注4)への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」に等しい金額となる。	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」に等しい金額となる。	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式(注4)と同格	当行優先株式(注4)と同格	当行優先株式(注4)と同格

発行体	SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成41年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	1,350百万米ドル	250百万英ポンド
払込日	平成20年5月12日	平成20年7月18日	平成20年7月18日
配当率	固定	固定 (ただし、平成30年7月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	固定 (ただし、平成41年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日	平成41年1月までは毎年1月25日 平成41年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。
配当制限	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)4} と同格	当行優先株式 ^{(注)4} と同格	当行優先株式 ^{(注)4} と同格

発行体	SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited		
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券		
償還期限	定めず		
任意償還	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	平成31年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要)	
発行総額	698,900百万円	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	113,000百万円 140,000百万円 140,000百万円 145,200百万円 33,000百万円 2,000百万円 125,700百万円
払込日	Series A, B, C及びD Series E, F及びG	平成20年12月18日 平成21年1月22日	
配当率	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	固定(ただし、平成31年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)	
配当日	毎年1月25日及び7月25日		
配当停止条件	<p>強制配当停止事由</p> <p>①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。</p> <p>②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。</p> <p>任意配当停止事由</p> <p>「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。</p>		
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。		
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。		
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。		
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格		

(注) 1. 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2. 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3. 監督事由

当行の自己資本比率又はTier 1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

5. 分配可能額

直前に終了した当行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での当行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額又は支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。

6. 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	22,945	21,471
ソブリン向けエクスポージャー	320	501
金融機関等向けエクスポージャー	1,245	1,125
特定貸付債権	2,237	2,534
事業法人等向けエクスポージャー	26,747	25,631
居住用不動産向けエクスポージャー	4,368	4,250
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	536	544
その他リテール向けエクスポージャー	3,023	2,801
リテール向けエクスポージャー	7,926	7,595
経過措置適用分	1,541	1,520
PD / LGD方式適用分	730	769
簡易手法適用分	376	580
内部モデル手法適用分	212	234
マーケット・ベース方式適用分	588	814
株式等エクスポージャー	2,858	3,103
信用リスク・アセットのみなし計算	1,397	1,332
証券化エクスポージャー	897	908
その他	2,351	2,303
内部格付手法適用分	42,175	40,872
標準的手法適用分	3,161	2,992
信用リスクに対する所要自己資本の額	45,336	43,864
金利リスク・カテゴリー	295	345
株式リスク・カテゴリー	33	46
外国為替リスク・カテゴリー	5	3
コモディティ・リスク・カテゴリー	9	15
オプション取引	3	2
標準的方式適用分	344	411
内部モデル方式適用分	169	524
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	514	935
先進的計測手法適用分	2,331	2,121
基礎的手法適用分	138	108
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,469	2,230
所要自己資本の額合計	48,319	47,029

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	180,613	132,955	47,658	37,240	75.00%	0.07%	34.80%	—%	15.86%
J4-J6	141,965	111,336	30,629	9,664	75.00	0.78	29.51	—	41.60
J7 (除く J7R)	17,686	15,205	2,482	195	75.00	12.03	28.52	—	113.42
国・地方等	317,834	316,198	1,636	542	75.00	0.00	35.28	—	0.06
その他	64,771	60,216	4,555	823	75.00	0.82	36.51	—	39.61
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,134	12,333	801	—	100.00	100.00	51.37	50.00	17.13
合計	736,004	648,243	87,761	48,465	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	188,283	138,742	49,541	37,143	75.00%	0.07%	34.56%	—%	16.43%
J4-J6	133,282	107,252	26,030	8,805	75.00	0.74	29.02	—	40.25
J7 (除く J7R)	13,517	11,373	2,144	631	75.00	12.23	27.05	—	110.56
国・地方等	328,908	326,631	2,277	750	75.00	0.00	35.22	—	0.03
その他	72,168	64,645	7,523	548	75.00	0.68	36.15	—	34.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,113	11,821	1,291	3	100.00	100.00	49.88	48.70	14.69
合計	749,271	660,465	88,806	47,880	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	182,026	124,276	57,750	37,149	75.00%	0.19%	32.51%	—%	22.02%
G4-G6	6,579	5,149	1,430	1,302	75.00	2.11	28.20	—	70.19
G7(除く G7R)	1,970	1,512	458	335	75.00	19.41	25.14	—	131.51
その他	1,224	938	286	281	75.00	2.93	37.82	—	122.39
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,264	1,137	127	57	100.00	100.00	67.36	60.79	82.12
合計	193,062	133,012	60,050	39,124	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	234,689	168,501	66,188	40,932	75.00%	0.15%	30.68%	—%	17.36%
G4-G6	14,352	5,776	8,576	1,638	75.00	3.49	15.69	—	41.61
G7(除く G7R)	1,711	1,272	438	301	75.00	22.70	22.15	—	117.07
その他	708	483	225	107	75.00	1.95	33.23	—	79.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	849	760	89	20	100.00	100.00	67.80	64.08	46.44
合計	252,309	176,793	75,516	42,999	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,279	10	—	1,420	15	—
	(残存期間2年半以上)	70%	7,827	86	—	11,626	15	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	424	14	—	352	10	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,470	—	—	1,844	—	—
可		115%	99	—	—	410	—	—
弱い		250%	373	—	—	561	—	—
デフォルト		—	242	—	—	203	—	—
合計			12,714	109	—	16,417	41	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	225
	(残存期間2年半以上)	120%	1,273
可		140%	930
弱い		250%	—
デフォルト		—	16
合計			2,444
			2,222

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,226	916	310	79	75.00%	0.52%	23.74%	—%	45.69%
G4-G6	179	139	40	37	75.00	2.81	16.40	—	56.11
G7(除くG7R)	113	113	0	1	75.00	17.29	23.10	—	127.78
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	24	22	2	—	—	100.00	58.38	51.81	82.12
合計	1,543	1,190	353	117	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,371	958	413	69	75.00%	0.44%	24.57%	—	39.10%
G4-G6	80	79	0	67	75.00	2.43	24.23	—	72.34
G7(除くG7R)	34	34	—	—	—	25.59	11.25	—	62.41
その他	31	—	31	—	—	2.85	35.00	—	122.67
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.98	60.27	46.44
合計	1,588	1,137	450	136	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,185	4,676	509	—	—%	0.06%	26.32%	—%	11.16%
J4-J6	9,054	8,158	897	36	75.00	1.00	34.70	—	64.94
J7(除くJ7R)	687	546	141	—	—	12.48	29.33	—	128.18
その他	933	911	21	23	75.00	7.38	29.11	—	52.30
デフォルト(J7R、J8-J10)	248	226	22	—	—	100.00	23.57	22.09	18.53
合計	16,108	14,518	1,590	60	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,649	4,404	245	—	—%	0.05%	28.71%	—	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7(除くJ7R)	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	739	720	19	24	75.00	9.19	31.35	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,889	15,139	1,750	24	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	107,259	106,727	532	0.43%	39.96%	—%	27.22%
		その他	6,707	6,707	—	1.04	58.08	—	80.00
	延滞等	1,086	1,018	69	26.88	44.94	—	246.11	
デフォルト		2,302	2,298	5	100.00	36.93	35.44	18.57	
合計		117,355	116,749	606	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	108,830	108,377	453	0.44%	38.68%	—%	26.67%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等	952	888	64	25.59	43.68	—	237.36	
デフォルト		2,248	2,245	3	100.00	37.27	35.60	20.87	
合計		118,087	117,566	521	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,867	5,332	535	—	1,839	29.07%	2.44%	84.50%	—%	60.52%
	延滞等	159	154	5	—	36	13.55	25.23	77.30	—	213.08
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		59	58	1	—	—	100.00	86.55	80.49	75.77	
合計		6,085	5,544	541	—	1,876	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成24年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,256	5,656	601	—	1,910	31.45%	2.36%	83.65%	—%	58.51%
	延滞等	172	166	6	—	35	15.86	24.03	77.39	—	213.90
クレジット カード債権	非延滞	1	1	0	—	18	1.32	0.42	75.87	—	14.67
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		53	52	1	—	—	—	100.00	85.26	79.18	76.09
合計		6,482	5,875	608	—	1,963	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末						
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	8,857	8,764	93	0.79%	49.75%	—%	43.67%
		3,525	3,512	13	0.66	55.65	—	26.99
	延滞等	3,250	3,218	32	29.75	59.03	—	93.50
消費性 ローン	非延滞	1,911	1,896	15	1.45	45.79	—	51.20
		1,646	1,629	16	2.12	59.03	—	76.95
	延滞等	570	566	3	19.00	49.30	—	106.17
デフォルト		1,923	1,921	2	100.00	66.92	62.35	57.08
合計		21,681	21,507	174	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末						
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	8,708	8,627	81	0.78%	51.57%	—%	44.44%
		3,515	3,502	12	0.62	56.77	—	25.79
	延滞等	2,885	2,858	27	30.64	59.98	—	100.35
消費性 ローン	非延滞	1,660	1,647	13	1.37	46.09	—	50.40
		1,536	1,521	14	1.79	57.92	—	72.10
	延滞等	458	455	3	18.23	48.80	—	103.51
デフォルト		1,788	1,786	1	100.00	66.23	62.28	49.39
合計		20,550	20,397	152	—	—	—	—

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,397	3,036
簡易手法適用分	1,205	1,972
上場株式(300%)	384	1,049
非上場株式(400%)	821	923
内部モデル手法適用分	1,192	1,064
PD / LGD方式適用分	6,637	6,778
経過措置適用分	18,169	17,928
合計	27,203	27,742

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,839	0.06%	108.32%	4,218	0.06%	108.89%
J4-J6	675	0.87	214.59	309	0.88	191.46
J7(除くJ7R)	17	9.24	404.71	16	8.73	415.75
その他	1,102	0.38	149.91	2,233	0.20	164.39
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	—	2	100.00	—
合計	6,637	—	—	6,778	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,691	6,135

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、146ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	74,310	906	63,532	374
10%	2,064	—	2,633	—
20%	6,765	2,686	7,608	3,431
35%	10,335	—	10,673	—
50%	2,246	165	2,088	154
75%	13,327	—	9,921	—
100%	24,325	—	24,561	0
150%	173	0	166	0
自己資本控除	0	—	0	—
その他	0	—	0	—
合計	133,546	3,758	121,181	3,959

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
内部格付手法	775	422	864	—
事業法人向けエクスポージャー	775	422	864	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	30,535	—	29,136	—
合計	31,310	422	30,000	—

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	73,353	2,195	73,735	1,825
事業法人向けエクスポージャー	65,337	2,195	66,558	1,825
ソブリン向けエクスポージャー	3,277	—	2,643	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,916	—	2,910	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,823	—	1,624	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	530	—	406	—
合計	73,883	2,195	74,140	1,825

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
グロスの再構築コストの額	56,446	60,983
グロスのアドオンの額	32,938	33,210
グロスの与信相当額	89,384	94,194
外国為替関連取引	31,534	22,591
金利関連取引	55,519	69,423
金関連取引	—	—
株式関連取引	622	748
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	983	736
クレジット・デフォルト・スワップ	725	695
ネットイングによる与信相当額削減額	51,305	59,280
ネットの与信相当額	38,079	34,914
担保の額	250	256
適格金融資産担保	250	256
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	37,829	34,658

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,505	2,195	7,576	1,825
プロテクションの提供	8,094	—	7,029	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	283	283	—	—	39	32	—
住宅ローン	14,739	14,739	—	776	7	2	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	284	—	284	—	120	185	—
その他	1,876	—	1,876	—	—	—	—
合計	17,181	15,022	2,159	776	166	219	65

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権(除く住宅ローン)	213	—	213	—	102	191	—
その他	1,841	—	1,841	—	—	—	—
合計	15,528	13,474	2,054	629	137	221	55

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	239	239	—	8	—	106	106	—	17	—
住宅ローン	2,044	2,044	—	353	374	2,206	2,206	—	319	390
リテール向け債権(除く住宅ローン)	100	—	100	51	—	74	—	74	44	—
その他	1,401	—	1,401	15	—	1,373	—	1,373	16	—
合計	3,784	2,283	1,501	428	374	3,758	2,312	1,446	397	390

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,316	184	1,132	9	1,154	56	1,098	13
100%以下	273	—	273	5	274	—	274	8
650%以下	24	—	24	2	10	—	10	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2,170	2,099	71	428	2,320	2,256	64	397
合計	3,784	2,283	1,501	445	3,758	2,312	1,446	418

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,596	4,596	—	23,233	422	408
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,548	1,548	—	1,348	88	90
その他	645	645	—	733	25	24
合計	6,789	6,789	—	25,314	549	535

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,036	2,036	—	5,391	63	65
その他	546	546	—	124	15	13
合計	7,205	7,205	—	28,647	543	514

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,554	1,556	1,997	2	—	3,571	1,530	2,041	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,448	956	492	—	—	1,826	1,060	766	—	—
その他	605	445	161	—	—	496	360	136	—	—
合計	5,607	2,957	2,650	2	—	5,892	2,950	2,943	—	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,337	2,851	2,485	33	5,830	2,903	2,927	37
100%以下	268	105	163	11	62	46	15	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2	0	2	2	—	—	—	—
合計	5,607	2,957	2,650	46	5,892	2,950	2,943	40

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	2,843	1,248	1,595	369	—	2,695	810	1,885	409	—
住宅ローン	599	599	—	—	—	627	627	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	26	23	3	—	—	180	39	141	4	—
その他	177	171	6	6	—	161	161	—	—	—
合計	3,645	2,040	1,604	375	—	3,664	1,638	2,026	414	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2,595	1,722	873	11	2,568	1,287	1,281	12
100%以下	271	271	—	17	344	344	—	17
650%以下	22	22	—	3	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	757	25	732	375	752	7	745	414
合計	3,645	2,040	1,604	406	3,664	1,638	2,026	442

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から控 除した額	増加した自己資 本相当額
事業法人等向け債権	14	12	2	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2	—	2	—	—
その他	8	5	2	5	—
合計	24	17	7	8	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	7	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	13	13	0	8
合計	24	17	7	8

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	21,109	21,109	21,229	21,229
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,815	—	5,546	—
合計	26,924	—	26,775	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
損益	△ 494	△ 1,322
売却益	59	250
売却損	32	44
償却	521	1,528

(注) 中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	333	1,115

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4	△ 150

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成23年度中間期末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,431	2,115	5,274	12,488	115,308
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,929	0	140	141	2,210
	建設業	12,375	468	104	697	13,643
	運輸、情報通信、公益事業	50,080	1,579	2,510	3,166	57,335
	卸売・小売業	55,272	734	5,633	2,037	63,676
	金融・保険業	146,543	4,499	12,266	3,135	166,443
	不動産業、物品賃貸業	82,324	2,520	584	1,603	87,030
	各種サービス業	45,990	947	758	599	48,293
	地方公共団体	19,900	5,808	132	6	25,845
	その他	217,004	263,789	593	28,436	509,822
	合計	726,847	282,460	27,992	52,308	1,089,607
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	29,465	5,141	63	—	34,669
	金融機関	31,501	2,922	6,263	0	40,686
	商工業	106,499	2,306	3,330	—	112,135
	その他	20,403	2,114	171	3,783	26,471
	合計	187,868	12,483	9,826	3,783	213,960
総合計		914,716	294,943	37,818	56,091	1,303,567

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引(勘定分))	製造業	91,365	2,290	3,719	11,352	108,727
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,982	1	95	135	2,212
	建設業	11,985	445	64	712	13,206
	運輸、情報通信、公益事業	52,385	1,800	1,714	2,806	58,705
	卸売・小売業	54,173	577	3,956	2,012	60,717
	金融・保険業	138,840	5,034	11,900	4,112	159,886
	不動産業、物品賃貸業	83,146	2,689	577	1,749	88,161
	各種サービス業	43,842	837	584	884	46,146
	地方公共団体	23,067	4,933	133	3	28,136
	その他	208,519	309,055	953	28,166	546,693
	合計	709,305	327,661	23,694	51,930	1,112,591
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	41,173	10,137	86	—	51,396
	金融機関	31,116	4,076	6,430	2	41,623
	商工業	126,169	2,187	4,249	—	132,605
	その他	24,382	2,355	182	3,191	30,109
	合計	222,839	18,755	10,946	3,193	255,734
総合計		932,144	346,416	34,640	55,124	1,368,324

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
4. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成23年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		343,328	61,481	5,150	196	410,155
1年超3年以下		135,115	106,357	10,353	13	251,837
3年超5年以下		105,528	78,479	12,237	14	196,258
5年超7年以下		43,390	14,622	3,553	12	61,577
7年超		234,275	34,003	6,525	0	274,804
期間の定めのないもの		53,079	—	—	55,857	108,936
合計		914,716	294,943	37,818	56,091	1,303,567

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		328,262	100,438	3,755	252	432,707
1年超3年以下		138,548	92,049	7,061	16	237,675
3年超5年以下		120,752	100,418	14,055	25	235,250
5年超7年以下		48,709	18,350	2,345	4	69,408
7年超		240,194	35,160	7,425	3	282,782
期間の定めのないもの		55,679	—	—	54,824	110,503
合計		932,144	346,416	34,640	55,124	1,368,324

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	22,374	21,922
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,811	1,248
アジア	326	189
北米	537	395
その他	948	664
合計	24,185	23,170

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,203	2,614
	農業、林業、漁業及び鉱業	70	66
	建設業	1,348	1,121
	運輸、情報通信、公益事業	1,671	2,172
	卸売・小売業	3,055	3,200
	金融・保険業	236	210
	不動産業、物品賃貸業	6,774	6,255
	各種サービス業	3,141	2,802
	その他	3,876	3,482
	合計	22,374	21,922
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	286	89
	商工業	1,525	1,159
	合計	1,811	1,248
総合計	24,185	23,170	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,431	5,663	5,482	4,870	△ 612
特定海外債権引当勘定	6	5	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	10,948	10,295	9,266	9,038	△ 228
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,133	9,458	8,638	8,495	△ 143
海外及び特別国際金融取引勘定分	815	837	628	543	△ 85
アジア	157	216	126	132	6
北米	243	221	223	192	△ 31
その他	415	401	279	219	△ 60
合計	17,386	15,964	14,750	13,908	△ 842

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,431	5,663	5,482	4,870	△ 612
特定海外債権引当勘定	6	5	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	10,948	10,295	9,266	9,038	△ 228
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,133	9,458	8,638	8,495	△ 143
製造業	1,554	1,237	1,109	1,100	△ 9
農業、林業、漁業及び鉱業	29	29	29	37	8
建設業	675	642	626	586	△ 40
運輸、情報通信、公益事業	435	570	595	793	198
卸売・小売業	1,696	1,530	1,350	1,336	△ 14
金融・保険業	121	117	110	108	△ 2
不動産業、物品賃貸業	3,129	2,897	2,580	2,489	△ 91
各種サービス業	1,414	1,224	1,147	1,125	△ 22
その他	1,080	1,212	1,092	921	△ 171
海外及び特別国際金融取引勘定分	815	837	628	543	△ 85
金融機関	261	201	106	67	△ 39
商工業	554	637	522	476	△ 46
合計	17,386	15,964	14,750	13,908	△ 842

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	18	50
	農業、林業、漁業及び鉱業	△ 0	1
	建設業	25	3
	運輸、情報通信、公益事業	15	14
	卸売・小売業	45	44
	金融・保険業	1	△ 1
	不動産業、物品賃貸業	△ 5	△ 45
	各種サービス業	28	29
	その他	93	49
	合計	220	144
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	2	0
	商工業	△ 14	22
	合計	△ 12	22
総合計	208	166	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

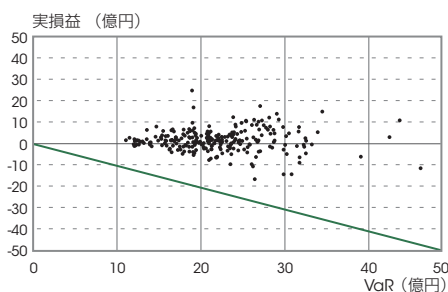
(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
	VaR	VaR	ストレスVaR
期末日	13	21	31
最大	30	32	45
最小	12	16	22
平均	18	22	33

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成24年度中間期末から過去1年間(平成23年10月～平成24年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
期末日	380	305
最大	522	344
最小	350	266
平均	417	300

- (注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成24年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の3.0%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	4,774	2,727
うち円金利影響	3,070	1,126
うちドル金利影響	1,533	1,425
うちユーロ金利影響	13	48
Tier 1 + Tier 2比	5.5%	3.0%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。